



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社筑邦銀行 上場取引所 福
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画本部長 (氏名) 執行 謙二 (TEL) 0942-32-5353
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,268	△2.2	1,075	△38.3	563	△51.8
2021年3月期	17,658	△3.9	1,744	36.8	1,169	46.1
(注) 包括利益	2022年3月期 △3,742百万円(-%)		2021年3月期 10,815百万円(-%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.07	-	1.4	0.1	6.2
2021年3月期	191.72	190.63	3.3	0.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	905,165	38,387	3.9	5,905.21
2021年3月期	877,316	42,440	4.5	6,594.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,766百万円 2021年3月期 39,928百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	29,298	△13,924	△309	83,026
2021年3月期	48,558	△40,626	△451	67,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	312	26.0	0.8
2022年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	312	53.7	0.8
2023年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		43.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,500	0.4	500	△37.3	330	△33.0	54.48
通期	17,060	△1.2	1,100	2.2	700	24.1	115.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,249,020株	2021年3月期	6,249,020株
② 期末自己株式数	2022年3月期	192,288株	2021年3月期	194,062株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,056,316株	2021年3月期	6,100,250株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（2022年3月期187,600株、2021年3月期190,000株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,293	△2.3	930	△35.5	633	△41.5
2021年3月期	11,559	△7.0	1,444	54.8	1,085	56.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	104.68	—
2021年3月期	177.91	176.90

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	893,377	33,962	3.8	5,607.43
2021年3月期	865,232	38,038	4.3	6,282.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,962百万円 2021年3月期 38,038百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,530	△1.9	430	△48.7	310	△49.7	51.18
通期	11,130	△1.4	900	△3.2	645	1.7	106.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目	次	頁
1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 連結貸借対照表	4
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
	(3) 連結株主資本等変動計算書	8
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
4.	個別財務諸表	14
	(1) 貸借対照表	14
	(2) 損益計算書	16
	(3) 株主資本等変動計算書	17
5.	その他	19
	役員の変動	19
6.	補足情報	20
	2021年度決算説明資料	20
	(1) 2021年度決算の概況	20
	(2) 貸出金等の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある中で持ち直しの動きがみられましたが、年度末にかけてウクライナ情勢の不透明感や供給面での制約などから、一部には弱さがみられました。一方、海外経済は米国では景気が着実に持ち直してきましたが、景気回復の動きがみられていた欧州では原材料価格の上昇やウクライナ情勢の深刻化などにより景気回復に陰りが出てきました。また、中国では新型コロナウイルスの感染再拡大などから回復のテンポが鈍化しました。

金融情勢については、EUでは政策金利を据え置くなど金融緩和を継続してきたものの、米英では政策金利の引き上げ等金融引き締めに着手しました。一方、中国では景気対策の一環として政策金利を徐々に引き下げました。国内では日本銀行が金融緩和措置を継続しており、当連結会計年度末には長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.2%台、ドル円相場は121円台、日経平均株価は27,800円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、役員取引等収益が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比3億90百万円減収の172億68百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比2億77百万円増加の161億92百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比6億68百万円減益の10億75百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前連結会計年度比6億5百万円減益の5億63百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、役員取引等収益が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比2億65百万円減収の112億93百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比5億14百万円減益の9億30百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース収入などの営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比27百万円増収の61億88百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、営業経費が増加したことなどから、前連結会計年度比65百万円減益の1億69百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、法人預金が増加したことに加えて個人預金も増加したことから、前連結会計年度末比186億円増加の7,978億円となりました。貸出金は、コロナ禍のなか、地元の中小・中堅企業や個人事業主のお客さまに対し、積極的に資金繰り支援を続けた結果、個人向けや地方公共団体向けの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比30億円増加の5,385億円となりました。有価証券は、預金による資金調達为好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比74億円増加の2,378億円となりました。一方、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比40億円減少の383億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比横這いの8.18%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による30億68百万円の減少はありましたが、預金の増加による191億4百万円の増加や借入金による146億96百万円の増加などから、前連結会計年度比192億59百万円減少の292億98百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入229億10百万円や有価証券の償還による収入351億円はありましたが、有価証券の取得による支出713億82百万円などから、前連結会計年度比267億2百万円増加の139億24百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億11百万円などから、前連結会計年度比1億41百万円増加の3億9百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比150億64百万円増加の830億26百万円となりました。

(4) 今後の見通し

コロナ禍で経済の停滞が長期化し、生活スタイルや働き方・経営環境の変化、デジタル化が大きく進みました。また、2022年2月にロシアがウクライナへ侵攻して以来、日本経済の見通しは不透明感を増しております。ウクライナ情勢の沈静化やコロナ禍の終息については未だ予断を許しませんが、ワクチン接種が進み、治療薬開発も加速して、ポストコロナを見据えた経済活動の再開が見えてきております。

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は170億60百万円、経常利益は11億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は111億30百万円、経常利益は9億円、当期純利益は6億45百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,992	90,174
買入金銭債権	434	435
有価証券	230,386	237,869
貸出金	535,479	538,548
外国為替	1,309	1,547
リース債権及びリース投資資産	9,588	9,415
その他資産	10,043	9,986
有形固定資産	8,702	8,741
建物	1,848	1,858
土地	6,297	6,297
リース資産	3	1
建設仮勘定	59	50
その他の有形固定資産	494	533
無形固定資産	167	355
ソフトウェア	111	81
ソフトウェア仮勘定	—	239
その他の無形固定資産	56	35
退職給付に係る資産	904	781
繰延税金資産	76	835
支払承諾見返	9,461	8,656
貸倒引当金	△2,229	△2,183
資産の部合計	877,316	905,165
負債の部		
預金	775,372	794,476
譲渡性預金	3,839	3,355
借入金	39,874	54,570
外国為替	0	7
その他負債	3,731	4,186
退職給付に係る負債	91	95
役員退職慰労引当金	85	85
役員株式給付引当金	178	214
偶発損失引当金	144	158
繰延税金負債	1,123	—
再評価に係る繰延税金負債	971	971
支払承諾	9,461	8,656
負債の部合計	834,876	866,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	19,920	20,171
自己株式	△357	△354
株主資本合計	33,341	33,596
その他有価証券評価差額金	4,641	235
土地再評価差額金	1,775	1,775
退職給付に係る調整累計額	169	157
その他の包括利益累計額合計	6,586	2,169
非支配株主持分	2,512	2,621
純資産の部合計	42,440	38,387
負債及び純資産の部合計	877,316	905,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	17,658	17,268
資金運用収益	9,208	8,655
貸出金利息	6,831	6,747
有価証券利息配当金	2,040	1,576
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	89	143
その他の受入利息	246	188
役務取引等収益	1,968	2,042
その他業務収益	6,124	6,067
その他経常収益	358	502
その他の経常収益	358	502
経常費用	15,914	16,192
資金調達費用	103	89
預金利息	70	57
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	30	30
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	970	942
その他業務費用	5,592	5,741
営業経費	8,270	8,294
その他経常費用	977	1,123
貸倒引当金繰入額	613	792
その他の経常費用	364	331
経常利益	1,744	1,075
特別利益	224	13
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	61	—
新株予約権戻入益	162	—
退職給付信託返還益	—	13
特別損失	151	0
固定資産処分損	1	0
役員株式給付引当金繰入額	149	—
税金等調整前当期純利益	1,817	1,088
法人税、住民税及び事業税	547	357
法人税等調整額	△4	51
法人税等合計	542	408
当期純利益	1,274	679
非支配株主に帰属する当期純利益	104	116
親会社株主に帰属する当期純利益	1,169	563

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,274	679
その他の包括利益	9,540	△4,421
その他有価証券評価差額金	9,219	△4,410
退職給付に係る調整額	321	△11
包括利益	10,815	△3,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,702	△3,853
非支配株主に係る包括利益	112	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,124	△290	32,613
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			1,169		1,169
自己株式の取得				△348	△348
自己株式の処分			△64	281	217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	796	△67	728
当期末残高	8,000	5,779	19,920	△357	33,341

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,570	1,775	△151	△2,946	173	2,401	32,241
当期変動額							
剰余金の配当							△309
親会社株主に帰属する当期純利益							1,169
自己株式の取得							△348
自己株式の処分							217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,211	—	321	9,532	△173	110	9,470
当期変動額合計	9,211	—	321	9,532	△173	110	10,198
当期末残高	4,641	1,775	169	6,586	—	2,512	42,440

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,920	△357	33,341
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			563		563
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	251	3	254
当期末残高	8,000	5,779	20,171	△354	33,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,641	1,775	169	6,586	2,512	42,440
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						563
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,405	—	△11	△4,417	109	△4,307
当期変動額合計	△4,405	—	△11	△4,417	109	△4,053
当期末残高	235	1,775	157	2,169	2,621	38,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,817	1,088
減価償却費	384	393
貸倒引当金の増減(△)	228	△45
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△569	123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△443	3
資金運用収益	△9,208	△8,655
資金調達費用	103	89
有価証券関係損益(△)	△333	△231
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	1	0
貸出金の純増(△)減	△32,163	△3,068
預金の純増減(△)	80,695	19,104
譲渡性預金の純増減(△)	△5,311	△484
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,285	14,696
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△453	△2,117
コールローン等の純増(△)減	17	△1
外国為替(資産)の純増(△)減	△5	△238
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△165	172
資金運用による収入	9,222	8,657
資金調達による支出	△138	△89
その他	1,055	353
小計	49,016	29,756
法人税等の支払額	△458	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,558	29,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△130,849	△71,382
有価証券の売却による収入	28,966	22,910
有価証券の償還による収入	61,564	35,100
有形固定資産の取得による支出	△276	△333
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△32	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,626	△13,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△307	△311
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△348	△1
自己株式の売却による収入	206	4
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,480	15,064
現金及び現金同等物の期首残高	60,480	67,961
現金及び現金同等物の期末残高	67,961	83,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託)

当行は、当行の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」という。)の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度348百万円及び190,000株、当連結会計年度343百万円及び187,600株であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,118	6,071	17,189	111	17,301	△33	17,268
セグメント間の内部経常収益	175	116	292	356	648	△648	—
計	11,293	6,188	17,482	467	17,950	△682	17,268
セグメント利益	930	169	1,100	137	1,237	△161	1,075
セグメント資産	893,100	15,989	909,089	1,246	910,336	△5,170	905,165
セグメント負債	859,414	12,152	871,566	317	871,883	△5,105	866,778
その他の項目							
減価償却費	362	24	387	6	393	—	393
資金運用収益	8,637	201	8,839	0	8,839	△183	8,655
資金調達費用	70	41	111	0	111	△22	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	537	13	550	3	553	—	553

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△33百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2)セグメント利益の調整額△161百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント資産の調整額△5,170百万円は、セグメント間消去であります。

(4)セグメント負債の調整額△5,105百万円は、セグメント間消去であります。

(5)資金運用収益の調整額△183百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,905円21銭
1株当たり当期純利益金額	93円07銭

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度の株式数は、187千株であります。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度188千株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	38,387
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,621
(うち非支配株主持分)	百万円	2,621
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	35,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	6,056

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	563
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	563
普通株式の期中平均株式数	千株	6,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,970	90,153
現金	9,516	8,906
預け金	63,454	81,247
買入金銭債権	434	435
有価証券	230,801	238,303
国債	17,504	8,372
地方債	60,993	72,736
短期社債	3,999	3,999
社債	57,618	60,590
株式	17,273	15,099
その他の証券	73,412	77,504
貸出金	538,629	541,648
割引手形	4,220	4,210
手形貸付	44,937	43,584
証書貸付	433,486	432,633
当座貸越	55,985	61,220
外国為替	1,309	1,547
外国他店預け	1,309	1,547
その他資産	4,363	4,459
前払費用	21	23
未収収益	288	294
金融派生商品	0	5
その他の資産	4,053	4,136
有形固定資産	8,410	8,411
建物	1,824	1,836
土地	6,119	6,119
リース資産	183	186
建設仮勘定	59	50
その他の有形固定資産	223	218
無形固定資産	163	342
ソフトウェア	96	70
リース資産	12	8
ソフトウェア仮勘定	—	230
その他の無形固定資産	54	33
前払年金費用	661	554
繰延税金資産	—	846
支払承諾見返	9,461	8,656
貸倒引当金	△1,972	△1,983
資産の部合計	865,232	893,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	776,439	795,462
当座預金	33,194	32,976
普通預金	472,054	496,791
貯蓄預金	4,093	4,079
通知預金	950	1,028
定期預金	255,898	248,301
その他の預金	10,248	12,285
譲渡性預金	4,549	4,145
借入金	32,000	47,000
借入金	32,000	47,000
外国為替	0	7
未払外国為替	0	7
その他負債	2,398	2,797
未決済為替借	3	0
未払法人税等	167	93
未払費用	158	160
前受収益	404	432
金融派生商品	0	41
リース債務	204	203
資産除去債務	51	63
その他の負債	1,407	1,801
役員株式給付引当金	178	214
偶発損失引当金	144	158
繰延税金負債	1,049	—
再評価に係る繰延税金負債	971	971
支払承諾	9,461	8,656
負債の部合計	827,194	859,414
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	18,236	18,557
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	15,511	15,833
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	8,111	8,433
自己株式	△357	△354
株主資本合計	31,637	31,962
その他有価証券評価差額金	4,624	224
土地再評価差額金	1,775	1,775
評価・換算差額等合計	6,400	1,999
純資産の部合計	38,038	33,962
負債及び純資産の部合計	865,232	893,377

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	11,559	11,293
資金運用収益	8,972	8,637
貸出金利息	6,843	6,758
有価証券利息配当金	2,040	1,735
コールローン利息	0	0
預け金利息	89	143
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,934	1,999
受入為替手数料	673	640
その他の役務収益	1,261	1,359
その他業務収益	300	154
外国為替売買益	25	32
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	274	121
その他経常収益	352	501
株式等売却益	291	410
その他の経常収益	60	91
経常費用	10,115	10,363
資金調達費用	84	70
預金利息	70	57
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	11	11
役務取引等費用	1,073	1,048
支払為替手数料	221	173
その他の役務費用	852	874
その他業務費用	22	55
国債等債券売却損	22	—
国債等債券償却	—	20
金融派生商品費用	—	35
営業経費	8,005	8,033
その他経常費用	929	1,156
貸倒引当金繰入額	567	825
貸出金償却	3	5
株式等売却損	39	46
株式等償却	32	94
その他の経常費用	286	184
経常利益	1,444	930
特別利益	224	13
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	61	—
新株予約権戻入益	162	—
退職給付信託返還益	—	13
特別損失	151	0
固定資産処分損	1	0
役員株式給付引当金繰入額	149	—
税引前当期純利益	1,517	943
法人税、住民税及び事業税	422	281
法人税等調整額	9	28
法人税等合計	432	309
当期純利益	1,085	633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	7,399	17,524
当期変動額							
剰余金の配当						△309	△309
当期純利益						1,085	1,085
自己株式の取得							
自己株式の処分						△64	△64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	711	711
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,111	18,236

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△290	30,993	△4,578	1,775	△2,802	173	28,363
当期変動額							
剰余金の配当		△309					△309
当期純利益		1,085					1,085
自己株式の取得	△348	△348					△348
自己株式の処分	281	217					217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,203	—	9,203	△173	9,030
当期変動額合計	△67	644	9,203	—	9,203	△173	9,674
当期末残高	△357	31,637	4,624	1,775	6,400	—	38,038

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,111	18,236
当期変動額							
剰余金の配当						△312	△312
当期純利益						633	633
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	321	321
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,433	18,557

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△357	31,637	4,624	1,775	6,400	38,038
当期変動額						
剰余金の配当		△312				△312
当期純利益		633				633
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,400	—	△4,400	△4,400
当期変動額合計	3	325	△4,400	—	△4,400	△4,075
当期末残高	△354	31,962	224	1,775	1,999	33,962

5. その他

役員 の 異 動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 補足情報

2021年度決算説明資料

(1) 2021年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2021年度		2020年度
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	9,618	△ 408	10,027
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(9,516)	(△ 258)	(9,774)
資 金 利 益	3	8,567	△ 320	8,888
役 務 取 引 等 利 益	4	951	90	860
そ の 他 業 務 利 益	5	99	△ 178	278
うち 国 債 等 債 券 損 益	6	101	△ 150	252
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	8,042	119	7,922
人 件 費	8	4,022	△ 4	4,026
物 件 費	9	3,457	130	3,326
税 金	10	562	△ 6	569
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	11	1,576	△528 (△ 25.10%)	2,104
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12	1,474	△377 (△ 20.39%)	1,851
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13	1,452	81 (5.97%)	1,370
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	△ 90	△ 169	79
業 務 純 益	15	1,666	△358 (△ 17.71%)	2,025
臨 時 損 益	16	△ 736	△ 155	△ 580
② 不 良 債 権 処 理 額	17	970	403	567
貸 出 金 償 却	18	5	2	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	915	427	488
延 滞 債 権 等 売 却 損	20	-	-	-
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額	21	49	△ 25	75
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	-	-	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	23	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	24	269	49	219
そ の 他 臨 時 損 益	25	△ 34	198	△ 233
経 常 利 益	26	930	△ 514	1,444
特 別 損 益	27	12	△ 60	73
固 定 資 産 処 分 損 益	28	△ 0	0	△ 1
減 損 損 失	29	-	-	-
退 職 給 付 信 託 返 還 益	30	13	13	-
そ の 他 特 別 損 益	31	-	△ 74	74
税 引 前 当 期 純 利 益	32	943	△ 574	1,517
法 人 税 等 合 計	33	309	△ 122	432
当 期 純 利 益	34	633	△ 451	1,085
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	35	880	234	646

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2021年度		2020年度	
		前年比			
連	結 粗 利 益	1	9,990	△ 643	10,634
	資 金 利 益	2	8,566	△ 538	9,104
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,099	102	997
	そ の 他 業 務 利 益	4	325	△ 206	532
営	業 経 費	5	8,287	117	8,169
与	信 関 係 費 用	6	847	155	692
	貸 出 金 償 却	7	5	2	3
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	888	344	544
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 96	△ 165	69
	延 滞 債 権 等 売 却 損	10	-	-	-
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	-	-	-
	償 却 債 権 取 立 益	12	-	-	-
	そ の 他	13	49	△ 25	75
株	式 等 関 係 損 益	14	270	51	219
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
そ	の 他	16	△ 51	196	△ 247
経	常 利 益	17	1,075	△ 668	1,744
特	別 損 益	18	12	△ 60	73
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	1,088	△ 728	1,817
法	人 税 等 合 計	20	408	△ 133	542
当	期 純 利 益	21	679	△ 594	1,274
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	116	11	104
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	23	563	△ 605	1,169

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連	結 業 務 純 益	24	1,800	△595 (△ 24.85%)	2,395
連	結 実 質 業 務 純 益	25	1,703	△760 (△ 30.87%)	2,464
連	結 コ ア 業 務 純 益	26	1,601	△610 (△ 27.58%)	2,211
連	結 コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	27	1,579	△150 (△ 8.69%)	1,730

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)
- ・連結コア業務純益(除く投資信託解約損益) = 連結コア業務純益 - 投資信託解約損益

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,576	△ 528	2,104
職員一人当たり(千円)	3,019	△ 1,059	4,078
(2) 業務純益	1,666	△ 358	2,025
職員一人当たり(千円)	3,192	△ 732	3,925

注 出向を含まない期中平均従業員数 522 6 516

3. 利鞘【単体】

(%)

	2021年度		2020年度
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.98	△ 0.10	1.08
(i) 貸出金利回	1.25	△ 0.03	1.28
(ii) 有価証券利回	0.75	△ 0.19	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.05	0.99
(i) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ii) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	△ 0.05	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	101	△ 150	252
売却益	121	△ 152	274
償還益	-	-	-
売却損	-	△ 22	22
償還損	-	-	-
償却	20	20	-

株式等損益(3勘定戻)	269	49	219
売却益	410	118	291
売却損	46	6	39
償却	94	61	32

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	2,648	2,598	△ 49	1,350	1,320	△ 29
合計	2,648	2,598	△ 49	1,350	1,320	△ 29

【連結】

(百万円)

	2022年3月末			2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	2,648	2,598	△ 49	1,350	1,320	△ 29
合計	2,648	2,598	△ 49	1,350	1,320	△ 29

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,453	13,856	4,403	9,439	15,979	6,540
債券	143,644	143,050	△ 594	138,636	138,765	129
外国証券	2,279	2,268	△ 11	2,909	2,889	△ 19
その他	78,730	75,236	△ 3,493	70,542	70,522	△ 20
合計	234,108	234,412	304	221,527	228,157	6,629

【連結】

(百万円)

	2022年3月末			2021年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,483	13,919	4,436	9,468	16,056	6,587
債券	143,644	143,050	△ 594	138,636	138,765	129
外国証券	2,279	2,268	△ 11	2,909	2,889	△ 19
その他	78,730	75,236	△ 3,493	70,542	70,522	△ 20
合計	234,137	234,475	337	221,557	228,234	6,676

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末 (速報値)	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	7.86	△ 0.16	0.02	8.02	7.84
(2) 単体における自己資本の額	32,278	△ 309	58	32,588	32,220
(3) リスク・アセットの額	410,469	4,285	△ 496	406,183	410,965

【連結】

(百万円、%)

	2022年3月末 (速報値)	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	8.18	△ 0.16	0.00	8.34	8.18
(2) 連結における自己資本の額	34,451	△ 520	△ 250	34,971	34,702
(3) リスク・アセットの額	421,092	2,086	△ 2,712	419,005	423,805

7. ROE【単体】

(%)

	2021年度		2020年度
	前年比		
業務純益ベース	4.62	△ 1.49	6.11
当期純利益ベース	1.76	△ 1.51	3.27

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前~~(後)~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,586	1,519	1,575	1,067	1,011
	危険債権	14,930	△ 473	1,197	15,404	13,733
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	259	△ 5	△ 84	264	343
	合計	17,776	1,039	2,687	16,736	15,088
債権	正常債権	535,336	2,247	830	533,088	534,505
	総与信残高	553,112	3,287	3,518	549,824	549,594

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.46	0.27	0.28	0.19	0.18
	危険債権	2.69	△ 0.11	0.20	2.80	2.49
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	△ 0.02	0.04	0.06
	合計	3.21	0.17	0.47	3.04	2.74

【連結】

(百万円、%)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,600	1,518	1,556	1,082	1,044
	危険債権	14,930	△ 473	1,197	15,404	13,733
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	259	△ 5	△ 84	264	343
	合計	17,790	1,039	2,669	16,751	15,121
債権	正常債権	532,236	1,797	880	530,438	531,355
	総与信残高	550,026	2,837	3,549	547,189	546,476

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47	0.28	0.28	0.19	0.19
	危険債権	2.71	△ 0.10	0.20	2.81	2.51
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	△ 0.02	0.04	0.06
	合計	3.23	0.17	0.47	3.06	2.76

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
貸倒引当金合計	1,980	126	1,853	1,952
一般貸倒引当金	831	△ 47	879	922
個別貸倒引当金	1,148	173	974	1,029
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
貸倒引当金合計	2,006	106	1,900	2,007
一般貸倒引当金	835	△ 52	888	927
個別貸倒引当金	1,171	159	1,012	1,079
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
引当率	6.47	0.60	5.87	6.91

【連結】

(%)

引当率	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
引当率	6.60	0.51	6.09	7.23

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,586	1,519	1,575	1,067	1,011
危険債権	14,930	△ 473	1,197	15,404	13,733
要管理債権	259	△ 5	△ 84	264	343
合計 (A)	17,776	1,039	2,687	16,736	15,088
(部分直接償却額)	(2,429)	(160)	(292)	(2,268)	(2,136)
正常債権	535,336	2,247	830	533,088	534,505
総計	553,112	3,287	3,518	549,824	549,594
総計に対する合計(A)の割合	3.21	0.17	0.47	3.04	2.74

【連結】

(百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,600	1,518	1,556	1,082	1,044
危険債権	14,930	△ 473	1,197	15,404	13,733
要管理債権	259	△ 5	△ 84	264	343
合計 (A)	17,790	1,039	2,669	16,751	15,121
(部分直接償却額)	(2,429)	(160)	(292)	(2,268)	(2,136)
正常債権	532,236	1,797	880	530,438	531,355
総計	550,026	2,837	3,549	547,189	546,476
総計に対する合計(A)の割合	3.23	0.17	0.47	3.06	2.76

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額 (B)	13,272	958	2,611	12,314	10,661
一般貸倒引当金 (C)	3	△ 6	△ 10	9	13
個別貸倒引当金 (D)	1,148	173	118	974	1,029
担保保証等 (E)	12,121	790	2,503	11,330	9,617

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	20.36	2.17	1.29	18.19	19.07
保全率 (B)/(A)	74.66	1.09	4.01	73.57	70.65

【連結】

(百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額 (B)	13,300	943	2,576	12,357	10,724
一般貸倒引当金 (C)	3	△ 6	△ 10	9	13
個別貸倒引当金 (D)	1,171	159	91	1,012	1,079
担保保証等 (E)	12,125	790	2,495	11,335	9,630

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	20.73	1.87	0.82	18.86	19.91
保全率 (B)/(A)	74.76	1.00	3.84	73.76	70.92

6. 不良債権の状況等

(1) 処理損失

a. 単体

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2021年3月期	79	567	-	-	646
2022年3月期	△ 90	970	-	-	880
2021年9月中間期	△ 43	106	-	-	62
2023年3月期予想	0	750	-	-	750
2022年9月中間期	0	350	-	-	350

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2021年3月期	69	623	-	-	692
2022年3月期	△ 96	943	-	-	847
2021年9月中間期	△ 33	104	-	-	71
2023年3月期予想	0	810	-	-	810
2022年9月中間期	0	375	-	-	375

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(百万円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2021年3月末	1,011	13,733	14,744	99,649	114,393
2021年9月末	1,067	15,404	16,471	104,215	120,687
2022年3月末	2,586	14,930	17,517	104,143	121,660

(百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2021年3月末	343	15,088
2021年9月末	264	16,736
2022年3月末	259	17,776

(3) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(百万円)

		2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	101	100%	94	100%	86
破綻懸念先債権	無担保部分の	19.31%	1,047	17.01%	880	18.01%	943
要管理先債権	無担保部分の	2.53%	3	6.79%	9	9.11%	14
その他要注意先債権	無担保部分の	1.41%	417	1.58%	463	1.71%	455
	債権額の	0.38%	417	0.43%	463	0.40%	455
正常先債権	債権額の	0.10%	411	0.10%	406	0.11%	452

(4) 不良債権比率(%)、2022年9月期、2023年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	2020年3月期	2021年3月期	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期	2023年3月期
単体ベース	2.67	2.74	3.04	3.21	3.1	3.0
連結ベース	2.69	2.76	3.06	3.23	3.1	3.0

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	541,648	3,105	3,018	538,542	538,629
製造業	43,843	182	70	43,660	43,773
農業、林業	1,438	29	△ 150	1,408	1,588
漁業	115	10	3	105	112
鉱業、採石業、砂利採取業	816	3	△ 33	813	850
建設業	60,850	1,122	△ 1,256	59,728	62,106
電気・ガス・熱供給・水道業	7,277	△ 476	△ 813	7,753	8,090
情報通信業	1,771	25	△ 88	1,745	1,860
運輸業、郵便業	21,532	978	1,378	20,553	20,153
卸売業、小売業	51,402	△ 1,100	△ 31	52,503	51,434
金融業、保険業	8,825	△ 142	△ 447	8,968	9,273
不動産業、物品賃貸業	118,255	465	△ 4,285	117,789	122,541
各種サービス業	95,436	384	142	95,051	95,293
地方公共団体	30,665	280	6,811	30,385	23,854
その他	99,416	1,342	1,717	98,074	97,698

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	17,639	985	2,650	16,653	14,989
製造業	2,809	190	961	2,619	1,848
農業、林業	43	△ 5	△ 10	48	53
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,208	112	1,104	3,095	2,104
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	170	△ 83	△ 176	254	346
卸売業、小売業	2,434	△ 410	△ 247	2,845	2,682
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,632	△ 434	△ 1,131	2,067	2,763
各種サービス業	6,654	1,658	2,150	4,995	4,503
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	685	△ 41	△ 0	727	686

注 貸出金に係るもののみ表示しています。

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
消費者ローン残高	97,052	1,631	2,934	95,420	94,117
うち住宅ローン残高	84,513	1,386	2,652	83,127	81,860
うちその他ローン残高	12,538	245	281	12,293	12,256

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出残高	478,241	3,066	△ 2,994	475,174	481,236
中小企業	378,818	1,589	△ 4,717	377,228	383,535
個人	99,423	1,477	1,722	97,946	97,700

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出比率	88.29	0.06	△ 1.05	88.23	89.34
中小企業	69.93	△ 0.11	△ 1.27	70.04	71.20
個人	18.35	0.17	0.22	18.18	18.13

中小企業向け貸出残高(注)	381,189	1,434	△ 5,929	379,754	387,118
中小企業向け貸出比率	70.37	△ 0.72	△ 1.50	71.09	71.87

注 中小企業向け貸出残高＝中小企業等貸出残高－消費者ローン残高

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
預金等 (末残)	799,607	△ 24,933	18,618	824,541	780,989
預金 (末残)	795,462	△ 3,181	19,023	798,644	776,439
譲渡性預金 (末残)	4,145	△ 21,751	△ 404	25,896	4,549
貸出金 (末残)	541,648	3,105	3,018	538,542	538,629

預金等 (平残)	822,007	△ 1,503	46,382	823,511	775,625
預金 (平残)	796,120	△ 1,468	41,272	797,588	754,847
譲渡性預金 (平残)	25,887	△ 35	5,109	25,922	20,777
貸出金 (平残)	538,709	△ 101	7,594	538,811	531,114

9. 役職員数及び店舗数【単体】

① 役職員数

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
役員数	12	-	-	12	12
執行役員数(注)	6	-	2	6	4
従業員数(除く出向者)	513	△ 10	6	523	507

注 執行役員数には、委任型の執行役員数を記載しております(取締役を兼務する執行役員を除く)。

② 店舗数

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
本支店	44	-	-	44	44

10. 業績等予想【単体】

(百万円)

	2023年3月期予想		2022年3月期	
		2022年9月期予想		2021年9月期
経常収益	11,130	5,530	11,293	5,639
経常利益	900	430	930	838
当期(中間)純利益	645	310	633	616

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,590	740	1,576	908
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,490	690	1,474	831
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,390	640	1,452	824
業務純益	1,590	740	1,666	952